

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	248 福祉有償運送支援事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
基本	06 高齢者の健やかな生活を支える	項	01	社会福祉費
施策		目	01	社会福祉総務費
		細目	185	地域福祉推進事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	55	福祉有償運送支援事業
担当部課	コード 130500 名 称 健康福祉部 介護高齢福祉課	担当者氏 名	中岡 久美	連絡先 26 - 3940 (内線) 2671

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	福祉有償運送を必要とする地域住民	※対象件数
成果(どうする)	福祉有償運送を必要とする住民がサービスを受けられる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市福祉有償運送支援事業実施要綱	
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内容	福祉有償運送を実施する法人に対して、次の補助を行う。 ①事務所費補助 ②車両維持費補助 ③普及促進事業補助(福祉車両購入、講習会受講) ④福祉有償運送支援事業(運営回数による補助)	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績	目標	実績
	福祉有償運送法人登録数	団体	目標	実績	目標	実績
			目標	実績	目標	実績

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
	福祉有償運送利用会員者数	移動制約者の継続的な利用者数	人	目標 35000 実績 42822	目標 40000 実績 46431	40000	40000
				目標	目標		

投入コスト	直接事業費計 (A)		H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	A の財源内訳	国庫支出金	0	2,954	4,000	5,000
		県支出金		17	480	480
		地方債				
		その他				
		一般財源	0	2,937	3,520	4,520
	事業投入人件費 (B)	人	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600
	フルコスト(A)+(B)		0	6,554	7,600	8,600

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
達成度	福祉有償運送を必要とする住民が増加し、それを担う法人が安定した運営に多大な影響を与えるため。	
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
効果性	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効果性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
効果性	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
効果性	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効果性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効果性	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
効果性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	福祉有償運送を必要とする市民が継続してサービスを受けるためには、継続的な事業実施が必要である。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	福祉有償運送を実施する法人に対し、補助金の内容等についての説明会を開催し、継続して運営できる支援に努めた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 健司
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	福祉有償運送を担う法人が、継続して運営できるよう引き続き支援を行う。
現時点における課題、その他	運送の対価を「タクシーの上限運賃のおおむね1/2の範囲内」としているため収入増が見込めない。赤字が累積し、実施法人が撤退していくことが危惧される。
課題、その他に対する改善策	今年度も、実施法人に対し、安定的な法人運営をサポートする。
(いつまでに、何を、どうする)	